



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月2日

上場会社名 カーディナル株式会社  
 コード番号 7855 URL <https://www.cardinal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 山田 弘直  
 (氏名) 宮家 正行  
 TEL 06-6934-4141

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	410	3.7	33		17		18	
2021年3月期第2四半期	395	35.4	69		36		38	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.21	
2021年3月期第2四半期	19.02	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	2,742	2,285	83.3	1,122.80
2021年3月期	2,849	2,307	81.0	1,133.53

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 2,285百万円 2021年3月期 2,307百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960	5.1	0		3	172.8	2		0.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,143,000 株	2021年3月期	2,143,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	107,444 株	2021年3月期	107,245 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,035,719 株	2021年3月期2Q	2,035,755 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種が進むことによる経済活動の回復が期待されるものの、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は幅広い業種の全国の顧客が利用するカードを製造しており、それらは全国の販売代理店から受注しております。当社が製造しているカードのほとんどが顧客が携帯して利用するカードで、また消耗品であり、かつ日本国内を市場としており、人や物の動向、景気の変動、個人消費のマインドの低下、人口減少などの影響を受けます。新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減退しており、景気回復にはまだ時間のかかる状態であります。

このような状況下において当社は営業部門では安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が重要課題であるとの認識のもと、ダイレクトメールやメールなどにより新規販売代理店の確保を推進し、既存の販売代理店に対しては、当社開発の受注管理システム「GRIP経営ナビ」を使って過去の受注履歴を抽出し、電話・ファックス・メールなどでリピートの案内で推進、今まで対面営業であった販売代理店に対してはWeb商談を推進しております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、今までにない仕事の在り方、生活形態の変化が問われる中、インターネット（Web）上でのCard Market.jp（サテライトオフィス）でお問合せ・お見積り・資料請求・発注・リモート相談（チャット）などを完結できるよう拡張し、東京支社の管轄で2021年1月よりリブランディングを図りながらWeb事業部化し、SEO対策及びMA（マーケティング）強化を進め、BtoBに特化した競合他社にもない新しいサービスを創作し、新規販売代理店の開拓を中長期的に進めてまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が410,518千円と14,718千円（前年同期比3.7%増）の増収となりましたが、営業損失は33,352千円（前年同期は69,950千円の営業損失）、経常利益は17,654千円（前年同期は36,673千円の経常損失）、四半期純損失は18,749千円（前年同期は38,727千円の四半期純損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期末の流動資産は、現金及び預金が56,351千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が152,575千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて56,190千円減少し1,703,627千円となりました。固定資産は、投資有価証券が21,406千円、機械及び装置が18,502千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて51,179千円減少し1,038,831千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて107,370千円減少し2,742,459千円となりました。

#### （負債）

当第2四半期末の流動負債は、支払手形及び買掛金が55,372千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて58,439千円減少し184,699千円となりました。固定負債は、長期借入金が19,998千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて26,852千円減少し272,246千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて85,292千円減少し456,945千円となりました。

#### （純資産）

当第2四半期末の純資産は、利益剰余金が18,749千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて22,078千円減少し2,285,513千円となりました。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月28日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,328,334	1,384,686
受取手形及び売掛金	292,936	140,360
電子記録債権	22,317	54,994
商品及び製品	52	52
仕掛品	31,762	37,194
原材料及び貯蔵品	71,361	68,167
未収入金	9,128	12,491
未収還付法人税等	5,230	-
その他	1,216	7,266
貸倒引当金	△2,522	△1,585
流動資産合計	1,759,818	1,703,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	964,250	964,250
減価償却累計額	△764,877	△770,796
建物（純額）	199,372	193,454
機械及び装置	1,038,785	1,043,285
減価償却累計額	△842,932	△865,935
機械及び装置（純額）	195,853	177,350
土地	272,988	272,988
その他	172,725	173,642
減価償却累計額	△154,002	△157,600
その他（純額）	18,722	16,042
有形固定資産合計	686,936	659,836
無形固定資産		
その他	5,282	4,639
無形固定資産合計	5,282	4,639
投資その他の資産		
投資有価証券	110,346	88,940
保険積立金	194,662	188,492
繰延税金資産	89,596	90,951
その他	3,297	5,972
貸倒引当金	△110	-
投資その他の資産合計	397,792	374,356
固定資産合計	1,090,011	1,038,831
資産合計	2,849,829	2,742,459

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,564	89,192
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	49,347	41,349
未払金	12,032	11,132
未払法人税等	1,013	3,427
賞与引当金	13,700	15,400
その他	12,482	14,198
流動負債合計	243,139	184,699
固定負債		
長期借入金	56,671	36,673
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	178,273	170,982
役員退職慰労引当金	60,866	61,302
資産除去債務	921	921
固定負債合計	299,098	272,246
負債合計	542,237	456,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,013,600	1,994,851
自己株式	△43,010	△43,192
株主資本合計	2,394,389	2,375,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,857	△11,004
土地再評価差額金	△78,940	△78,940
評価・換算差額等合計	△86,797	△89,944
純資産合計	2,307,591	2,285,513
負債純資産合計	2,849,829	2,742,459

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	395,799	410,518
売上原価	341,234	322,832
売上総利益	54,565	87,686
販売費及び一般管理費	124,515	121,038
営業損失（△）	△69,950	△33,352
営業外収益		
受取利息	3,027	1,627
受取配当金	1,454	1,137
受取賃貸料	915	900
保険解約返戻金	-	4,383
雇用調整助成金	26,655	41,718
その他	1,626	1,543
営業外収益合計	33,679	51,311
営業外費用		
支払利息	357	256
その他	44	47
営業外費用合計	402	304
経常利益又は経常損失（△）	△36,673	17,654
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,434
特別利益合計	-	2,434
特別損失		
投資有価証券売却損	17,396	-
公開買付関連費用	-	43,047
特別損失合計	17,396	43,047
税引前四半期純損失（△）	△54,069	△22,958
法人税等	△15,341	△4,209
四半期純損失（△）	△38,727	△18,749

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△54,069	△22,958
減価償却費	40,404	33,161
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,439	△7,290
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	916	436
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,027	△1,046
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,400	1,700
公開買付関連費用	-	43,047
受取利息及び受取配当金	△4,482	△2,765
支払利息	357	256
投資有価証券売却損益（△は益）	17,396	△2,434
保険解約損益（△は益）	-	△4,383
売上債権の増減額（△は増加）	145,267	120,914
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,349	△2,236
仕入債務の増減額（△は減少）	△53,412	△55,807
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,638	479
その他	△15,047	△3,887
小計	41,276	97,184
利息及び配当金の受取額	4,181	2,757
利息の支払額	△348	△248
法人税等の支払額	△9,557	△407
法人税等の還付額	-	6,043
公開買付関連費用の支払額	-	△39,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,551	65,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,143	△8,279
ソフトウェアの取得による支出	△2,445	-
従業員に対する貸付けによる支出	-	△3,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	215
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
投資有価証券の売却による収入	37,915	19,946
保険積立金の積立による支出	△3,046	△2,803
保険積立金の解約による収入	1,075	13,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,754	18,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△27,996	△27,996
自己株式の取得による支出	-	△181
配当金の支払額	△14,311	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,307	△28,450
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,999	56,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,632	1,328,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,356,631	1,384,686



（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当第2四半期累計期間の売上高、営業損失、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

（山田マーケティング株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について）

山田マーケティング株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が、2021年8月6日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2021年10月19日をもって終了し、本公開買付けの結果、2021年10月26日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

I 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者より、本公開買付けにおいて、当社株式1,083,714株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された当社株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

II 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動年月日

2021年10月26日（本公開買付けの決済の開始日）

2. 異動が生じる経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式1,083,714株の応募があり、本公開買付けに応じて応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（675,878株）に達したため、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2021年10月26日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになりました。

また、当社の主要株主である筆頭株主のブラッククローバーリミテッド（Black Clover Limited）は、その所有する当社株式の全部について本公開買付けに応募した結果、2021年10月26日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないことになりました。

3. 異動する株主の概要

（1）新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1)	名称	山田マーケティング株式会社
(2)	所在地	大阪市城東区今福西二丁目11番17号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田弘直
(4)	事業内容	1. 各種事業への投資並びに株式その他有価証券の保有、売買及び運用 2. 前号に附帯又は関連するコンサルティング及びアドバイザー業務 3. 前各号に附帯又は関連する一切の事業
(5)	資本金	1万円
(6)	設立年月日	2021年4月28日
(7)	大株主及び持株比率 (2021年10月20日現在)	山田弘直 100.0%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。なお、公開買付者の代表取締役社長である山田弘直氏（以下「山田弘直氏」といいます。）は、当社株式を150,000株（所有割合（注）7.37%）所有しております。
	人的関係	当社の代表取締役社長である山田弘直氏は公開買付者の代表取締役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	公開買付者は、当社の代表取締役社長である山田弘直氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

（2）主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

（1）	名称	ブラッククローバーリミテッド (Black Clover Limited)
（2）	所在地	Sertus Chambers, Second Floor, The Quadrant, Manglier Street, PO Box 334, Victoria, Mahe, Seychelles
（3）	代表者の役職・氏名	Director 坂本 俊吾
（4）	事業内容	有価証券の投資、保有及び運用
（5）	資本金	—

4. 異動前後における異動株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

（1）山田マーケティング株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	10,837個 (53.24%)	—	10,837個 (53.24%)	第1位

（2）ブラッククローバーリミテッド (Black Clover Limited)

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主	3,734個 (18.34%)	—	3,734個 (18.34%)	第1位
異動後	—	—	—	—	—

（注）「所有割合」及び「議決権所有割合」の計算においては、2021年9月30日現在の発行済株式総数（2,143,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（107,444株）を控除した株式数（2,035,556株）及び当該株式数に係る議決権の数（20,355個）を分母として計算（小数点以下第三位を四捨五入）しております。以下同じです。

5. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式1,083,714株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式並びに山田弘直氏、山田美紀氏、元屋地文明氏、加藤亜弥氏、加藤玄也氏、松永里佳氏、元屋地駿氏、加藤瑠菜氏、加藤紗羅氏、松永竜馬氏及び村山裕香氏（以下総称して「本不応募合意株主」といいます。）が所有する当社株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社が2021年8月5日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、当社株式を非公開化するための一連の手続を実施し、当社の株主を公開買付者及び本不応募合意株主のみとすることを予定しているとのことです。

当社株式は、本日現在、東京証券取引所JASDAQ（グロース）市場に上場されておりますが、当該手続が実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て上場廃止になります。なお、上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所JASDAQ（グロース）市場において取引することができなくなります。